

守するとともに、当社制定の「土木工事安全衛生管理指針」、「建築工事安全施工技術指針」（平成7年5月25日 建営監発第13号）及び「建設機械施工安全技術指針」（建設省建設経済局建設機械課長 平成6年11月1日）（以下「土木工事安全衛生管理指針等」という。）を参考にして、常に維持補修工事の安全に留意し現場管理を行い、災害の防止に努めなければならない。なお、上記指針は当該維持補修工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。

- 2 受注者は、維持補修工事施工中、監督職員及び管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の支障となる行為、又は公衆に支障を及ぼすなどの施工をしてはならない。
- 3 受注者は、維持補修工事現場のイメージアップを図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

1.5.2 総括安全衛生監理者、統括安全衛生責任者、元方安全衛生管理者及び元方安全衛生代理者

- 1 受注者は、1.1.16 に規定する総括安全衛生監理者、統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者を配置し、安全衛生管理の業務に従事させなければならない。統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者は、現場又は補修基地に常駐させなければならない。
- 2 総括安全衛生監理者は、次に掲げる業務を遂行しなければならない。
 - (1) 労働者の危険又は健康障害を防止するための措置に関すること。
 - (2) 労働者の安全又は衛生のための教育の実施に関すること。
 - (3) 健康診断の実施その他健康の保持増進のための措置に関すること。
 - (4) 労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。
 - (5) 毎月1回以上維持補修工事現場内外を巡視して維持補修工事現場の状況を把握し、「施工計画書」のとおり維持補修工事の施工及び安全衛生管理が行われているかどうかの確認をすること。
 - (6) 維持補修工事を進める上で安全衛生管理に関する改善等の必要がある場合は、統括安全衛生責任者に速やかに処置を指示すること。
 - (7) 現場で組織される安全協議会等に随時参加し、安全衛生に必要な業務を行うこと。
 - (8) その他労働災害を防止するための措置に関すること。
- 3 統括安全衛生責任者は、現場又は補修基地に常駐し、労働安全衛生法第15条及び第30条第1項に規定されている業務のほか、次に掲げる業務を管理しなければならない。
 - (1) 維持補修工事を進める上で、安全衛生管理に関する改善等を行う場合は、直ちに処置し、その結果を記載した安全衛生管理に関する「処置報告書」を提出しなければならない。
 - (2) 災害及び事故が発生したとき又は発生するおそれがあるときは、直ちに付近住民、一般通行人その他の第三者及び必要があるときは労働者等を維持補修工事現場周辺から退去させて、報告するとともに関係機関に連絡しなければならない。
- 4 元方安全衛生管理者は、現場又は補修基地に常駐し、労働安全衛生法第15条の2及び第30条第1項に規定されている業務のほか、次に掲げる業務を管理しなければならない。

なお、元方安全衛生管理者は、他の技術者と兼務できない。

- (1) 維持補修工事を進める上で、安全衛生管理に関する改善等を行う場合は、統括安全衛生責任者と連絡を密にして、速やかに処置すること。
- (2) 安全衛生管理について、安全衛生管理日誌を毎日作成し、監督職員が請求した場合、及び品質管理室工事検査グループによる検査時に提示すること。提示のみを義務づけるが、納品は不要とする。なお、様式については、当社で定めるものを標準とするが、請負者が標準ではない様式を希望する場合には、予め施工計画書にその様式を添付し、監督職員の承諾を得ることにより、標準の様式に代えることができるものとする。

- 5 元方安全衛生管理代理者は、元方安全衛生管理者がやむを得ない事情により不在となる等その職務を遂行できないときは、現場又は補修基地に常駐し、前項に定める元方安全衛生管理者の業務を遂行しなければならない。

なお、元方安全衛生管理代理者は、元方安全衛生管理者が不在となる等、その職務を遂行できないときにあっては、他の技術者と兼務できない。

- 6 受注者は、当社の他工事と同一現場において混在して施工をする場合は、他工事の受注者と協議の上、現場を統括管理する主たる統括安全衛生責任者を選定し、通知しなければならない。
- 7 受注者は、維持補修工事中における安全の確保を全てに優先させ、労働安全衛生法等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかななければならない。

1.5.3 落下対策

受注者は、工事で設置する構造物及び工作物について、その構造体、仕上げ材及び部品等が振動、老朽化等により落下する恐れのないように施工しなければならない。

1.5.4 災害及び事故報告

- 1 受注者は、維持補修工事の施工中若しくは維持補修工事の中止中に災害又は事故が発生したときは、直ちに応急処置をとり、監督職員に通報し指示を受けなければならない。又、受注者は、速やかに「災害・事故報告書」を作成し、次の各号により提出しなければならない。
 - (1) 維持補修契約書第 27 条第 1 項に規定する損害が生じたときは、総括監督員に提出するものとする。
 - (2) 前号以外の災害及び事故については、総括監督員又は主任監督員に提出するものとする。
- 2 受注者は、監督職員及び関係機関との連絡が支障無く行われるよう補修基地に連絡要員を置かななければならない。

1.5.5 維持補修工事現場

- 1 受注者は、必要に応じて維持補修工事現場に工事関係者以外の者の立入を禁止する場合は、板囲い、防護柵等により囲うとともに、立入禁止の表示を行い、当該区域内を常に整理整頓